

国土地理院の今後の基本的施策の考え方について

「測量・地図行政から 地理空間情報活用推進行政へ」

ー測量行政懇談会報告書とりまとめー

3月3日に開催された、国土地理院長の私的諮問機関である測量行政懇談会（委員長：中村英夫武蔵工業大学学長）において、同懇談会の下に設置した測量行政基本政策部会（部会長：大森博雄東京大学名誉教授）で取りまとめられた報告書「国土地理院の今後の基本的施策の考え方について」が了承され、国土地理院長に手渡されました。

この報告書の中で、国土地理院は、地理空間情報の高度な活用がもたらす、

- (1) 安全で安心できる社会
- (2) どこでも必要な情報が入手可能な暮らしやすい社会
- (3) 環境と経済の両立する持続的で安定した社会
- (4) 地域が自立・活性化した社会
- (5) 新たなビジネスが創出される活力あふれる社会

といった新しい社会の実現に向け、これまでの測量・地図に関する行政を発展させ、地理空間情報の活用を推進する行政「地理空間情報活用推進行政」を展開することが求められています。

国土地理院の今後の基本的施策の考え方について（概要） ー地理空間情報の活用による「人に優しく活力ある国土」の実現ー

1. 地理空間情報の活用がもたらす新しい社会（将来の展望）

- (1) 安全で安心できる社会
- (2) どこでも必要な情報が入手可能な暮らしやすい社会
- (3) 環境と経済の両立する持続的で安定した社会
- (4) 地域が自立・活性化した社会
- (5) 新たなビジネスが創出される活力あふれる社会

⇒地球規模の問題の解決への貢献、国際交流の促進

貢献

2. 新しい社会の実現に向けた測量・地図分野の貢献

【行政的ニーズ】

国土等の管理に係る基本的な情報の整備・活用の仕組みの構築を推進

【社会的ニーズ】

社会全体への地理空間情報の整備・流通・活用の普及

貢献

貢献

3. 国土地理院の役割

＜国土地理院の役割＞

- 測量・地図分野における今後の展開を視野におきつつ、地理空間情報の整備・活用の推進に積極的に貢献していくことが重要
- 産学官の連携の下、政策立案・法制度整備、基準等の策定、主要な地理空間情報の整備・更新・流通・活用の推進、防災施策の推進、研究開発等を一体として実施することが必要
- 測量・地図に関する行政を発展させ、地理空間情報の活用を推進する行政＜地理空間情報活用推進行政＞を展開

○ 国土地理院の行うべき基本的施策

- 1) 政策立案・法制度整備
- 2) 基準等の策定・普及
- 3) 主要な地理空間情報の整備・更新
- 4) 主要な地理空間情報等の流通・活用の仕組みの構築
- 5) 防災施策の推進
- 6) 研究開発
- 7) 人材の育成とリテラシーの向上
- 8) 国際貢献・連携

施策の効果的な実現のための重点化

関係部局と連携しつつ以下の重点施策を推進

4. 当面重点的に実施すべき主要な施策

- (1) 地理空間情報の活用の推進のための制度の確立、標準化の取組の推進
- (2) 基盤地図情報など社会・経済活動の基盤となる地理空間情報の整備
- (3) 衛星測位等の効果的活用のための環境の整備
- (4) 地理空間情報の流通が一層拡大するための環境の整備
- (5) 地理空間情報が一層活用されるための環境の整備
- (6) 地理空間情報を用いた防災・環境保全施策の推進
- (7) 国際的な連携の確保等

★これらの施策について、社会情勢の変化を踏まえ適宜見直す

地理空間情報活用推進行政の一環として、国土地理院で当面重点的に実施すべき主要な取組として、以下の7つが提示されています。

地理空間情報の活用のための制度の確立、標準化の取組の推進

地理空間情報の仕様の標準、作成方法の標準等を定め、普及啓発を通じて地理空間情報の整備の効率化、相互利用の促進に寄与すること。

基盤地図情報など社会・経済活動の基盤となる地理空間情報の整備

地理空間情報活用推進基本法に定める、電子地図の位置の基準となる基盤地図情報の整備、従来の地形図の内容を高精度化した電子国土基本図の整備を進めること。また、国・地方公共団体等で基盤地図情報を使用して地図整備の効率化が図られることを周知するとともに、またそれら機関が整備した地理空間情報を基盤地図情報の更新に活用すること。

衛星測位等の効果的活用のための環境の整備

衛星測位、地上測位等のような手法を用いて測量を実施しても、同一座標系での成果が得られる体系（位置情報基盤）を確立するため、電子基準点の常時観測・高度化、地殻変動の影響を補正するセミ・ダイナミック補正、次世代の全世界的衛星測位システム（GNSS）への対応等に取り組むこと。

地理空間情報の流通が一層拡大するための環境の整備

基本測量成果及び公共測量成果のワンストップサービスを推進するとともに、地理空間情報の知的財産権や個人情報保護に関する取り扱いについて検討すること。

地理空間情報が一層活用されるための環境の整備

地理空間情報の活用が促進されるよう、品質の表示の推進、地名データベース等のあり方と活用方法の検討、統計情報の活用、人材の育成とリテラシー向上のための取組等を進めること。

地理空間情報を用いた防災・環境保全施策の推進

防災・環境の把握等に必要な各種の地理空間情報を整備するとともに、災害発生時等緊急時には、地殻変動の状況、被災状況等を調査し、適切な災害対策の立案に必要な情報を提供すること。

国際的な連携の確保

地球地図プロジェクト、国際GNSS事業等国際共同観測、地理情報標準に関する国際標準化等、世界における地理空間情報の整備・流通・活用の促進にも寄与すること。

ここで提示された取組を進めるに当たっては、研究開発が必要になるものもあり、また、関係する機関・団体等と十分な連携・協力しつつ推進していくべきものも多数あります。国土地理院では、地理空間情報の活用を通じたより豊かな社会の実現に向け、これら取組を、関係機関等と十分連携しつつ積極的に推進していきたいと考えており、現在、これらを踏まえつつ、基本測量に関する長期計画の見直しを行っているところです。

なお、今回の測量行政懇談会では、測量成果の複製・使用に係るワンストップサービスについても報告がとりまとめられました。この概要については、このテクノニュースを引き継ぐ新しい広報誌の4月号でご紹介する予定です。



測量行政懇談会の様子（関東地方測量部）

●火山災害に備える、1:10,000 火山基本図「浅間山北部」を刊行

火山基本図は、標高5mごとの等高線を表示した精密な大縮尺図で、図-1は「浅間山北部」の一部です。「鬼押し」の溶岩流などの火山地形をはじめ、建物、道路、公共施設、土地利用が詳細に表現されていることから、防災対策のためにも重要な資料となります。

昨年刊行の「浅間山」と合わせ浅間山主要部をカバーしています。



図-1 1:10,000 火山基本図「浅間山北部」の一部

●防災のための地形情報、1:25,000 土地条件図「諏訪」「串本」「那智勝浦」「室戸岬」「牟岐」を刊行

1:25,000 土地条件図は、土地の成り立ち、形態、性質などから地形種別ごとに分類した図です。図-2は「諏訪」の一部です。諏訪湖の南東部は、周辺の河川が運搬してきた土砂によって出来た平野で、周りより一段高い自然堤防(黄色で表示)の分布や、周りより低く軟弱地盤である後背低地(青の網掛け表示)の広がりも分かります。また、活断層位置(赤い線)も表示されており、風水害や地震の防災・減災対策などに重要な基礎資料となります。



図-2 1:25,000 土地条件図「諏訪」の一部

●1:10,000 湖沼図「北潟湖」「柴山潟」「木場潟」を刊行

1:10,000 湖沼図は、湖底地形(等深線による表現)、底質(湖底表面の堆積物)、水中植物の分布を表現した図です。図-3は石川県加賀市にある「柴山潟」の一部で、湖底地形を1m等深線と0.5mの補助等深線で表示してあるので、湖底の地形が良く分かります。

湖沼図は、これまでに全国76の湖沼について整備されています。

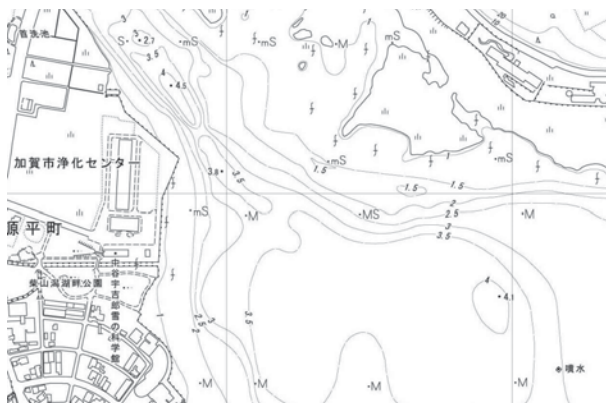


図-3 1:10,000 湖沼図「柴山潟」の一部

各種の図についての詳細は、国土地理院ホームページをご覧ください。

主題図(地理調査)のページ <<http://www1.gsi.go.jp/index.html>>

平成21年1月～2月の地殻変動

全国の地殻変動概況としては、特に目立った地殻変動は見られません。

トピックスとして、浅間山周辺の基線では、2008年7月初め頃から山体の膨張を示すと思われるわずかな伸びが継続しています。硫黄島内の電子基準点「硫黄島1」及びGPS機動連続観測点「M硫黄島」では隆起の傾向が鈍化し、電子基準点「硫黄島2」では南向きの地殻変動が継続しています。また、桜島周辺では鹿児島(錦江)湾を挟む基線で長期的な伸びの傾向が見られます。

地殻変動の詳しい内容は、国土地理院ホームページ(<<http://www.gsi.go.jp/WNEW/PRESS-RELEASE/2009-goudou0306.html>>)をご覧ください。

■「平成 20 年（2008 年）岩手・宮城内陸地震」に伴う三角点測量成果の改定について

国土地理院は、「平成 20 年（2008 年）岩手・宮城内陸地震」に伴う地殻変動により基準点測量成果の公表を停止していた 2,610 点の三角点のうち、2,274 点について成果を改定しました。新しい成果は、3 月 2 日から国土地理院本院及び東北地方測量部等で閲覧・謄本（抄本）交付を開始しています。残りの点についても、今後、成果の改定を順次進めていきます。

また、基準点の座標値を地震前から地震後へ変換するための座標及び標高補正パラメータを、国土地理院ウェブサイトから提供しています。このパラメータを用いることによって、パソコン上で、周辺三角点や電子基準点と整合がとれた公共基準点等の成果を得ることができます。

詳しくは、国土地理院ホームページ (<http://sokuservicel.gsi.go.jp/h20iwatemiyaagi.html>) をご覧下さい。

■第 180 回地震予知連絡会及び地震予知連絡会講演会を開催

2 月 16 日（月）、関東地方測量部において、第 180 回地震予知連絡会が開催されました。

初めに、重点検討課題運営部会及び 40 年のあゆみ編集委員会の報告がされました。重点検討課題運営部会の報告では、1 つの重点検討課題を基本的には 1 回の地震予知連絡会で検討すること、重点検討課題の検討は第 182 回地震予知連絡会から行うこと等が報告されました。

次に、全国の地震活動、地殻活動、西南日本の深部低周波微動と短期的スロースリップ、沖縄本島近海（国頭村東方沖）の固有地震などに関する報告と議論が行われました。

その後、第 182 回地震予知連絡会において検討する重点検討課題「プレート境界深部すべりに係る諸現象」について趣旨説明が行われました。なお、詳細につきましては、地震予知連絡会ホームページ (http://cais.gsi.go.jp/YOCHIREN/j_activity.htm) をご覧ください。

また、本会議終了後、昭和 44 年 4 月に第 1 回地震予知連絡会を開催して以来、本年で 40 周年を迎えることから、これまでの我が国の地震予知への歩みを改めて振り返り、今後の地震予知研究の発展を期するため、「地震予知連絡会 講演会」を、九段第二合同庁舎において開催しました。

講演会には、地震予知連絡会関係者、関係機関、マスコミ等から 160 名の方が参加しました。

講演は、元朝日新聞社編集委員の泊次郎氏を講師として招き、「地震予知研究の歴史に学ぶ」と題して、明治以降の日本の近代的な地震予知研究の歴史を振り返り、どのような特



講演会の様子

徴が見い出されるかを紹介し、歴史的に広い視点から、地震予知研究を捉えた内容について講演をいただきました。

■国土地理院研究評価委員会を開催

国土地理院は、3 月 2 日（月）、関東地方測量部において「平成 20 年度第 2 回国土地理院研究評価委員会」（委員長：大森博雄東京大学名誉教授）を開催しました。本委員会は、国土地理院が実施する研究開発について審議いただくことを目的に開催しているもので、外部の学識経験者および有識者の計 9 名で構成されています。

今回の委員会では、継続特別研究課題「測地基準系精密保持手法に関する研究」についての中間評価、平成 19 年度終了特別研究課題「火山変動監視観測網の最適化に関する研究」「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震域の地殻変動特性に関する研究」「国土の時系列地図情報の高度利用に関する研究」の事後評価が行われ、中間評価・事後評価ともに十分な研究成果が得られているとの評価をいただきました。

また、平成 21 年度から平成 25 年度までを研究期間とする国土地理院研究開発基本計画（案）についても議論が行われ、内容が了承されました。議論の中では、「社会的ニーズを再度掘り下げて、長期的な研究と緊急性のある研究のメリハリをつけること。」などの意見をいただきました。今後、具体的な実施計画を策定することとしています。

■新刊地図の刊行情報

＜平成 21 年 5 月 1 日刊行予定＞

・ 2 万 5 千分 1 地形図	12 面
・ 5 万分 1 地形図	15 面
・ 数値地図 25000（地図画像）	3 枚

新刊地図の詳細については、国土地理院ホームページの新刊地図情報 (<http://www.gsi.go.jp/MAP/NEWMAP/home.html>) をご覧ください。

【お知らせ】

4 月から月刊 GSI テクノニュースは、「国土地理院広報」と統合し、毎月 15 日に発行することとなりました。

これまでテクノニュースをご愛読いただき厚く御礼申し上げます。

今後も新しい「国土地理院広報」をご愛顧賜いますよう、よろしくお願いいたします。

なお、「国土地理院広報」は国土地理院ホームページ (<http://www.gsi.go.jp/WNEW/koohou/index.html>) からご覧になれます。

編集：月刊 GSI テクノニュース編集委員会
発行：国土交通省 国土地理院 企画部
〒305-0811 茨城県つくば市北郷 1 番
ホームページ：<http://www.gsi.go.jp/WNEW/TEC-NEWS/>
問い合わせ先：企画部 企画調整課 研究調整係
TEL 029-864-4584 FAX 029-864-1658
e-mail kenkyu@gsi.go.jp

各部署において回覧等していただければ幸いです（複製可）。